

新潟県立大学大学院国際地域学研究科

令和8年度(2026年度)10月入学・令和9年度(2027年度)

社会人特別選抜

指定される問題について、適宜文献を引用しながら小論文を作成してください。使用言語は日本語と英語のどちらでもよい。ただし、日本語の場合は5,000字程度、英語の場合は2,500語程度で記述すること。

Write a research essay about the following topic. Include a list of references at the end of your essay. You may write in English or Japanese. Please choose the language you are more comfortable in. If you choose to write in Japanese, the essay should be about 5,000 characters. If you choose to write in English, the essay should be about 2,500 words.

留意事項

- ・ 小論文は文章作成ソフトで作成し、印刷したものを出願時に提出すること（Emailでの提出は不可）。手書きの原稿は認めない。
- ・ 小論文の様式は任意。ただし、A4またはレターサイズの白色用紙使用のこと。
- ・ 氏名を小論文の全ページの右上に明記すること。
- ・ ページ番号を小論文の全ページの下中央に明記すること。
- ・ 小論文の末尾に参考文献を必ず明記すること。参考文献の字数／語数は、小論文の字数／語数に計上されない。なお、APA、シカゴスタイルなどの適切な書式で参考文献を表示すること。

Instructions for essay submission

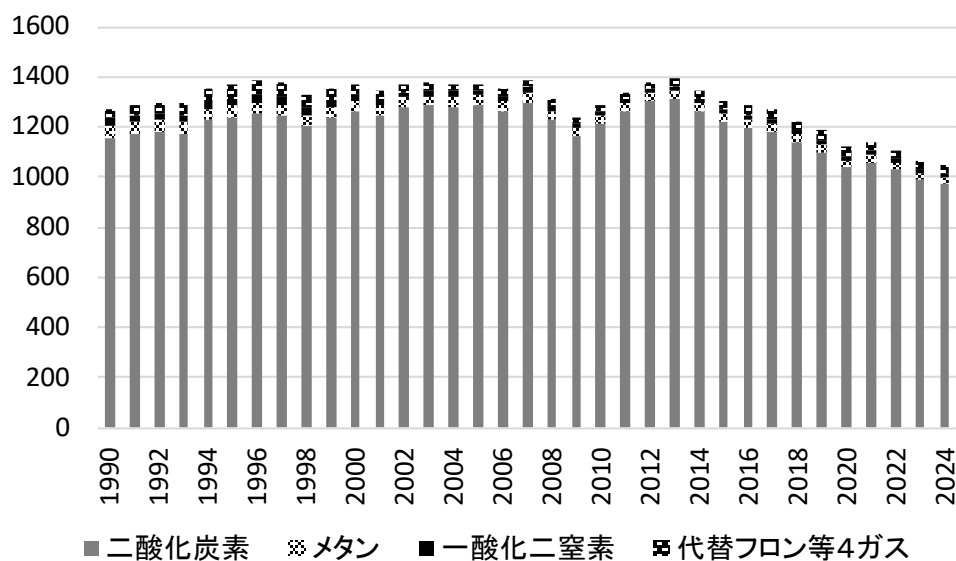
- ・ Your essay should be typed and printed. Handwritten essays will not be accepted. The essay must be included in your application materials. Essays sent through email will not be accepted.
- ・ There are no rules for formatting. Use either A4 or letter size white paper for printing.
- ・ Include your name at the upper right corner of each page of your essay.
- ・ Include page number at the bottom center of each page of your essay.
- ・ Include a list of references at the end of your essay. The number of characters/words of references will not be counted in the total number of characters/words of the essay. You are advised to follow major citation styles, such as the Chicago and APA styles.

問題

環境省「地球温暖化対策計画」によれば、2025年2月18日、日本は2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す「日本のNDC（国が決定する貢献）」を、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局（UNFCCC）に提出した。図1は日本における温室効果ガス排出量の推移を示している。2024年度の我が国の温室効果ガス排出量は10億4,640万トン（CO₂換算）で、2013年度の排出量（13億9,350万トン）と比べて、24.9%（3億4,710万トン）減少した（環境省2026年4月14日報道発表）。図1によれば、日本の温室効果ガス排出量は2013年度以降減少傾向にあるものの、2035年度までにさらに2013年度比で35.1%（60-24.9=35.1）、2040年度までに2013年度比でさらに48.1%削減する必要がある。

これらの目標を達成するために、日本政府として、今後どのような取り組み・政策が必要だろうか。公共経済学や国際政治学の観点からなど、どの学問分野の観点から議論しても構わないが、必ず参考文献にもとづいて論じること。また、例えば、公共経済学における外部不経済やフリーライダー問題など、選択した学問分野の基礎的概念を用いて議論する場合は、これらの概念について明確に定義した上で論じること。

図1. 日本の温室効果ガス排出量（1990～2024年度）（百万トンCO₂換算）



（出所）国立研究開発法人国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」
(<https://www.nies.go.jp/gio/aboutghg/index.html>)

参考文献

環境省「地球温暖化対策推進法と地球温暖化対策計画」

(<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/domestic.html>)

環境省「2024年度の我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量について」2026年4月14日報道発表 (https://www.env.go.jp/press/press_04043.html)